

# 主花月報

THE TACHIBANA GEPPU

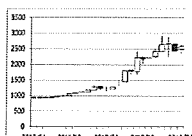
**立花だより**

資本金 66 億 9570 万円  
 純財産額 592 億 3616 万円  
 (2017年3月末)

自己資本規制比率 797.1%  
 (2017年12月末)

発行所 立花証券株式会社  
 〒103-0025  
 東京都中央区日本橋茅場町1-13-14  
 発行人・石井 登 代表人・坂田 重俊  
 電話代表番号 東京 03-3669-3111  
 ①立花証券株式会社2018  
 郵便番号 103-0025  
 郵便番号 103-0025  
 発行日 毎月1日発行

コード **5982** **マルゼン**



業績	売上	営業益	経常益	利益	1株益	(配当)
達	17.2	47,324	4,029	4,384	2,903	155.5
達	18.2	49,895	4,287	4,648	3,200	186.4
達	19.2	52,000	4,520	4,890	3,400	210.3


**過去最高益更新へ**

今2月期の連結営業利益はステンレス価格の上昇を中心とした増販効果で補われ、前期比5.4%増の45億円と3期連続で過去最高益を更新。「IHオートリフトブライヤー」の拡大が見込まれる。同ブライヤーは調理時間を設定すると、ブライカが自動的にリストアップするため、人手不足対策に貢献するほか、油の使用量削減などを通じてランニ

**人手不足が追い風**

外食産業向けも人手不足が追い風になる。開発力を活かして、食器洗浄機のラインナップを増やしているほか、自動ゆで麺機や自動餃子焼器等といった自動機も新規投入している。外食産業の省人化案件の獲得が進み、業績伸長につながる。(売買単位1000株) 時価2596円(高田嘉)

コード **2753** **あみやき亭**



業績	売上	営業益	経常益	利益	1株益	(配当)
達	17.3	30,564	2,938	3,053	2,163	316.0
達	18.3	31,638	3,028	3,105	2,027	296.0
達	19.3	33,000	3,200	3,300	2,100	306.6

**関東で客数が好調に推移**

2018年3月期の連結売上高は、純増6店舗の出店により前年同期に比べ3.5%増収の31.6億円となった。また国産牛肉市場の安定や、牛肉カット技術の向上による歩留り改善で原価率が低下し、経常利益は同1.7%増の3.11億円だった。既存店売上高は通期では減収だったが、台風や大雪などの要因を除けば順調に回復。特に注力している関東では、人気テレビ番組での紹介もあり、客数

**3期ぶりの最高益更新へ**

今期は前期を上回る出店と既存店売上高のプラス圏への浮上。7期連続の増収を見込む。また引き続き原価低減努力を行うことで連結経常利益は前期比6.3%増の33億円と3期ぶりの最高益更新の見通し。

同社の強みは国産牛肉の高精肉加工技術にある。ブロック単位で肉を輸入する他社と違い、国産牛の頭買いで肉を無駄なくカットすることでコストパフォーマンスの高さを実現している。また現預金は約100億円と、外食企業には珍しくキャッシュリッチなことも強み。

時価5250円(千葉明弘)

コード **8914** **エリアリンク**



業績	売上	営業益	経常益	利益	1株益	(配当)
単	16.13	16,903	1,968	1,142	93.1	39.0
単	17.12	21,489	2,379	2,441	126.1	40.0
単	18.12	30,004	3,000	2,870	154.7	46.0

**「土地付ストレージ」拡大**

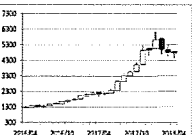
貸室型トランクルームについては、これまでサブアリース方式で展開してきたが、2年前から自ら土地を取得してトランクルームとなるビルを建て、投資家などに販売する「土地付ストレージ」を強化している。年間の展開棟数は2016年の5棟から昨年は16棟に拡大、今年は52棟へ急拡大させることを計画。さらに19年に80棟、20年に110棟超の貸室型トランクルームの建設を目指している。

**投資家からみると「土地付ストレージ」は狭量地が有効活用できるほか、マンションと異なり、住人の生活の管理や水回り設備をメンテナンスする手間がかからない点などが投資対象としての魅力となっている。**

**営業利益は続伸へ**

前12月期の営業利益(非連結)は展開棟数の拡大で前年同期に比べ22%増の23億円となった。トランクルームの展開数は、前期末と比べ1万9044室増の8万1555室へ拡大した。会社側は今期の営業利益については「土地付ストレージ」の急拡大で、前期比26%増の30億円を計画している。時価3610円(下川幸幸)

コード **6506** **安川電機**



業績	売上	営業益	経常益	利益	1株益	(配当)
達	17.2	29,183	3,049	3,953	30,397	76.6
達	18.2	48,523	5,426	5,300	39,749	144.4
達	19.2	51,000	6,500	6,700	50,000	189.3

**今2月期も最高益へ**

2018年2月期の連結営業利益は前年同期比23.7%増の54.1億円と過去最高(16年3月期)36.7億円を大幅に更新した。人手不足などを背景に生産設備の自動化ニーズが高まり、グローバルでACサーボモーターやロボット等の販売が拡大した。中でも中国での売上高は製造業の高成長を推し進める国策「中国製造2025」の後押しもあり前年同期比22.2億円増の103.3億円と伸長し

**中国で生産能力を増強**

中国の旺盛なFA機器の需要を取り込むため、中国の瀋陽(ACサーボ生産拠点)と常州(ロボット生産拠点)でそれぞれ第3工場を増設を進めている。

会社側は19年2月期の連結営業利益について1ドル110.5円などを前提に前期比11.4億円増の6.55億円と計画。業績の先行指標となる受注は前年同期を上回るペースが続く。特に中国では春節明け以降力強い動きとなっている。

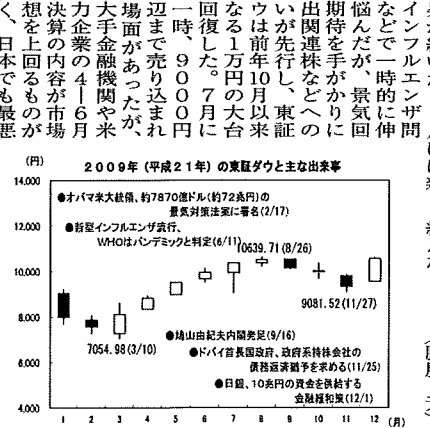
好調な業績を反映して増配(年間配当・前期比12%増の52円)と自社株買いを予定している。

時価4780円(大牧実慶)

## 戦後株式相場の歩み

### 民主党政権の発足と日銀の新たな金融緩和策

2009年(平成21年)の東証ダウと主な出来事



●オバマ米大統領、約7870億ドル(約72兆円)の量対策法案に署名(2/17)  
 ●新型インフルエンザ流行、WHOはパンデミックと判定(6/11) (6539.71(8/26))  
 ●鳩山由紀夫内閣総辞職(9/16)  
 ●ドバイ首長国政府、政府系持株会社の債務返済競争を求め(11/25)  
 ●日銀、10兆円の資金を供給する金融緩和策(12/1)

9月には、1ドル110.5円を上回る円高が進み、東証ダウは月間で7カ月ぶりの下げとなった。さらに11月にはドバイ首長国の資金繰り不安の発生から、一時1ドル84円台まで円高が進行し、4カ月ぶりに9500円を割り込んだ。売買も低水準だった。

しかし12月には、ドバイ信用不安の一面や政府と日銀が協議してデフレ対策に乗り出したことを受け、株高が進んだ。為替相場が1ドル119.2円台まで円安になったことも追い風となり、東証ダウは1万5000円台を上昇させた。6月には新型インフルエンザ問題などで一時的に伸び悩んだが、景気回復期待を手がかりに輸出関連株などへの買いが先行し、東証ダウは前年10月以来となる1万円の大台を回復した。7月には一時9000円に近辺まで売戻されたものの、米大手金融機関や米主力企業の4-6月期決算の内容が市場予想を上回るものが多く、日本でも最悪